

# 令和4年度 決算状況(速報値)

団体コード	132250	市町村類型	II-3
団体名	稲城市	4年度交付税種地区分	II-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数	
国調	2年 93,151人 増減率(R.2/H.27) 6.3%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合	基準財政需要額	14,785,633千円	
住民基本台帳	R5.1.1 93,421人 対前年度増減率 0.4% (参考)65才以上人口 R5.1.1 20,308人	面積 17.97 K㎡		<収益事業> ・東京都三市収益事業組合	基準財政収入額	13,841,388千円	
決算収支の状況(千円)	令和4年度	令和3年度		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・南多摩畜場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合	標準財政規模	18,922,456千円	
1. 歳入総額 A	40,064,136	39,607,171			うち臨時財政対策債発行可能額	204,183千円	
2. 歳出総額 B	37,596,084	37,238,365			財政力指数	0.936 単年度(0.936)	
3. 歳入歳出差引額(A-B) C	2,468,052	2,368,806			実質収支比率	11.7%	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	252,181	182,759			公債費負担比率	7.9%	
5. 実質収支(C-D) E	2,215,871	2,186,047			経常収支比率	90.1%	
6. 単年度収支 F	29,824	1,246,689			地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く) A	20,677,240千円	
7. 積立金 G	167,787	176,599			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	7,236,222千円	
8. 繰上償還額 H	0	0			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,513,625千円 (3,151,405)	
9. 積立金取崩額 I	3,702	2,627			将来にわたる財政負担 A + B - C	21,399,837千円	
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	193,909	1,420,661			積立基金取崩額	3,702千円	
					収益事業収入	20,000千円	
					健全化判断比率※1		
					実質赤字比率	-(12.55)%	
					連結実質赤字比率	-(17.55)%	
					実質公債費比率	3.5(25.0)%	
					将来負担比率	9.4(350.0)%	
一 般 職 員 ( R5.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( R5.4.1 現在 )			
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	412	126,092	306,049	市長 村 長	平成30年4月1日	897,000	
うち技能労務職	8	2,272	284,000	副市長 村 長	平成30年4月1日	777,000	
教育公務員	2	930	465,000	教 育 長	平成30年4月1日	730,000	
消防職員	108	31,927	295,620	議 長	平成30年4月1日	523,000	
臨時職員	0	0	0	副 議 長	平成30年4月1日	477,000	
合 計	522	158,949	304,500	議 員	平成30年4月1日	445,000	
				会 議 員 数 ( 22 人 )			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	国 加 入 世 帯 数	
	国民健康保険(事業勘定)		0	982,858	9	10,561世帯	
	介護保険事業		124,725	839,450	9	被 保 険 者 数	
	後期高齢者医療事業		0	221,115	6	15,663人	
	病院事業	有	272,427	702,685	320	1世帯当り保険税調定額	
	下水道事業	有	159,472	168,341	10	152,274円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	
					102,673円		
					被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		
					499,127円		
					保 險 税 ( 料 )		
					1,604,229千円		
					保 險 給 付 費		
					4,966,563千円		
					国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		
					2,560,726千円		

※1 ()書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	16,440,149	41.0	15,093,262	77.9	人件費	5,593,335	14.9	5,127,478	5,023,206	25.9
地方譲与税	166,438	0.4	166,438	0.9	うち職員給	3,317,345	8.8	3,054,768	3,036,174	15.7
利子割交付金	26,727	0.1	26,727	0.1	扶助費	11,696,642	31.1	3,024,480	2,978,714	15.4
配当割交付金	142,263	0.4	142,263	0.7	公債費	2,013,041	5.3	1,997,190	1,997,190	10.3
株式等譲渡所得割交付金	109,272	0.3	109,272	0.6	元利償還金	2,013,040	5.3	1,997,189	1,997,189	10.3
地方消費税交付金	2,132,168	5.3	2,132,168	11.0	一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	78,574	0.2	78,574	0.4	小計	19,303,018	51.3	10,149,148	9,999,110	51.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,728,413	17.9	4,683,795	4,326,138	22.3
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	維持補修費	173,601	0.5	141,601	141,601	0.7
自動車税環境性能割交付金	42,944	0.1	42,944	0.2	補助費等	4,155,875	11.0	2,547,795	1,322,483	6.8
法人事業税交付金	197,169	0.5	197,169	1.0	積立金	834,517	2.2	813,427		
地方特例交付金	124,852	0.3	124,852	0.6	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地方交付税	1,084,224	2.7	891,449	4.6	繰出金	2,694,339	7.2	2,309,648	1,667,434	8.6
普通	891,449	2.2	891,449	4.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	192,775	0.5			投資的経費	3,706,321	9.9	2,013,909		
交通安全対策特別交付金	10,125	0.0	10,125	0.1	うち人件費	124,914	0.3	117,645		
国有提供施設交付金	247,976	0.6	247,976	1.3	普通建設事業費	3,703,980	9.9	2,011,568		
小計	20,802,889	51.9	19,263,227	99.4	補助	1,027,311	2.8	303,775		
分担金・負担金	222,636	0.6	0	0.0	単独	2,676,669	7.1	1,707,793		
使用料	314,305	0.8	87,067	0.5	その他	0	0.0	0		
手数料	414,107	1.0	0	0.0	災害復旧事業費	2,341	0.0	2,341		
国庫支出金	8,379,811	20.9			失業対策事業費	0	0.0	0		
都支出金	6,596,283	16.5			合計	37,596,084	100.0	22,659,323		
財産収入	200,993	0.5	13,211	0.1						
寄附金	45,543	0.1								
繰入金	11,260	0.0								
繰越金	2,368,806	5.9								
諸収入	634,903	1.6	4,080	0.0						
地方債	72,600	0.2								
(うち減税補てん債)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合計	40,064,136	100.0	19,367,585	100.0						90.1%

市 町 村 税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	7,533,925	45.8	3.5	7,438,299	0	議会費	296,829	0.8	296,209
個人分	7,533,925	45.8	3.5	7,438,299	0	総務費	3,630,377	9.7	3,240,440
法人分	484,644	3.0	△11.7	501,815	49,977	民生費	16,798,449	44.7	7,098,564
固定資産税	6,515,680	39.6	3.5	6,378,513	0	衛生費	3,994,949	10.6	2,048,318
軽自動車税	86,416	0.5	5.9	86,748	0	労働費	96,921	0.3	80,603
市町村たばこ税	472,597	2.9	2.1	490,948	0	農林水産業費	87,243	0.2	70,962
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	506,011	1.3	449,353
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	3,852,396	10.2	2,657,934
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,103,379	2.9	1,033,156
目的税	1,346,887	8.2	3.9	0	0	教育費	5,214,148	13.9	3,684,253
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	2,341	0.0	2,341
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	2,013,041	5.4	1,997,190
都市計画税	1,346,887	8.2	3.9	0	0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	37,596,084	100.0	22,659,323
合計	16,440,149	100.0	3.0	14,896,323	49,977				

納税義務者数	令和4年度大規模事業 (単位: 百万円)				徴収率	現年課税分			滞繰越分	合計
	個人均等割	法人税割	滞繰越分	合計		市町村税合計	純固定資産税	国民健康保険税(料)		
48,455人	602	572	371	248	602	99.8	38.0	99.3		
2,190人	248	248	68	54	248	(99.8)	(38.0)	(99.3)		
						市町村民税	41.0	99.1		
						純固定資産税	33.0	99.5		
						国民健康保険税(料)	37.2	93.6		